

第16回

インフォメーションミーティング

平成16年度中間決算概要

平成16年度の見通し



常陽銀行

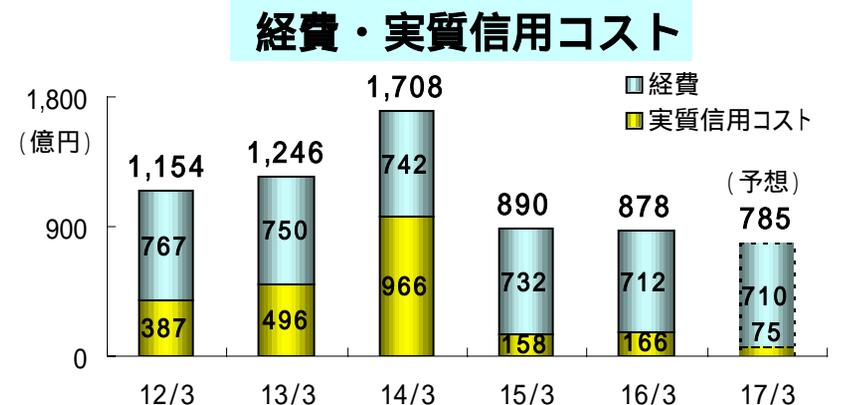
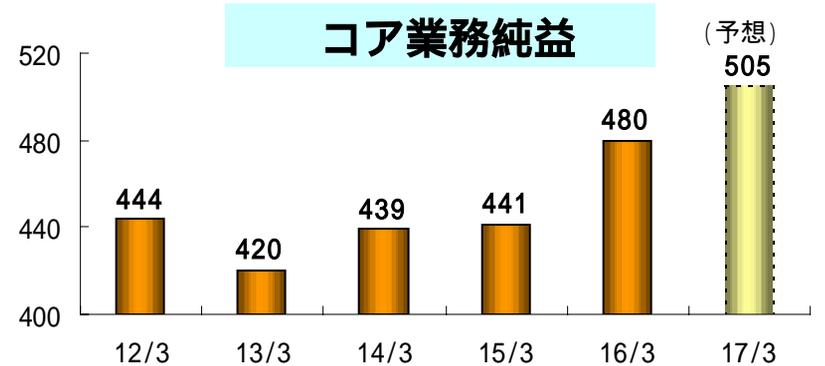
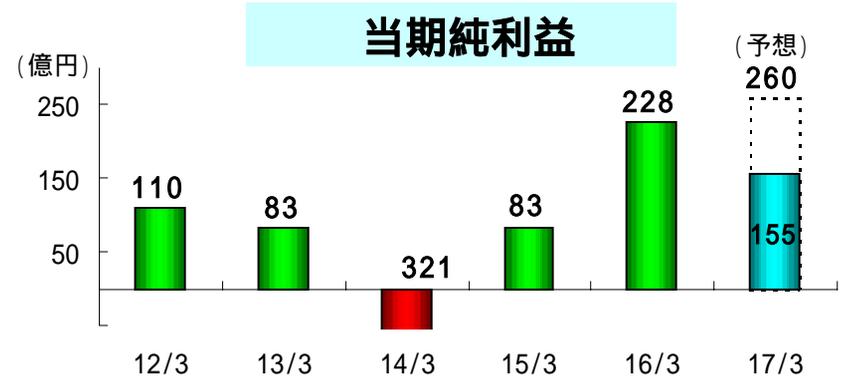
業績ハイライト

16年度中間期の中間純利益は、本業の収益が増加したことに加え、与信費用が大幅に減少したことから、前年同期比64.2%増益の155億円（過去最高益）となった。

コア業務純益は、有価証券運用利息の増加を中心に資金利益が増加したことに加え、手数料収入の拡大、経費の削減により前年同期比15.4%増益の255億円になった。

実質信用コストは大幅に減少し、巡航速度に入った。13年度赤字決算からのV字回復が確実なものになった。16年度の当期純利益は、15年度の過去最高益を更新する260億円を予想している。

今後は、トップライン（業務粗利益）の増強が成長のカギとなる。第8次中期経営計画の総仕上げの期となる16年度、その後の戦略の骨子についてご説明したい。





目次

平成16年度中間決算概要	3
<u>平成16年度中間決算概要</u>	<u>4</u>
<u>平成16年度業績予想</u>	<u>5</u>
<u>第8次中期経営計画の目標と実績、見通し</u>	<u>6</u>
収益力の強化	7
<u>引続き順調に増加する住宅ローン</u>	<u>8</u>
<u>利便性向上による新築案件の獲得推進</u>	<u>9</u>
<u>フィービジネスの拡大</u>	<u>10</u>
<u>店頭営業力の強化による資産運用ビジネス拡大</u>	<u>11</u>
<u>法人貸出金平残の状況</u>	<u>12</u>
<u>法人総合取引推進による収益増強(1)</u>	<u>13</u>
<u>法人総合取引推進による収益増強(2)</u>	<u>14</u>
<u>リージョンシップバンキング機能強化計画の進捗状況</u>	<u>15</u>
<u>有価証券ポートフォリオのパフォーマンス向上</u>	<u>16</u>
<u>金利感応資産の状況</u>	<u>17</u>
資産の質と効率性の向上	18
<u>コア業務純益を大幅に下回る信用コスト</u>	<u>19</u>
<u>着実に減少した不良債権</u>	<u>20</u>
<u>経費効率の更なる改善</u>	<u>21</u>
自己資本比率、資本政策	22
次期中期経営計画のポイント	23



平成 1 6 年度中間決算概要

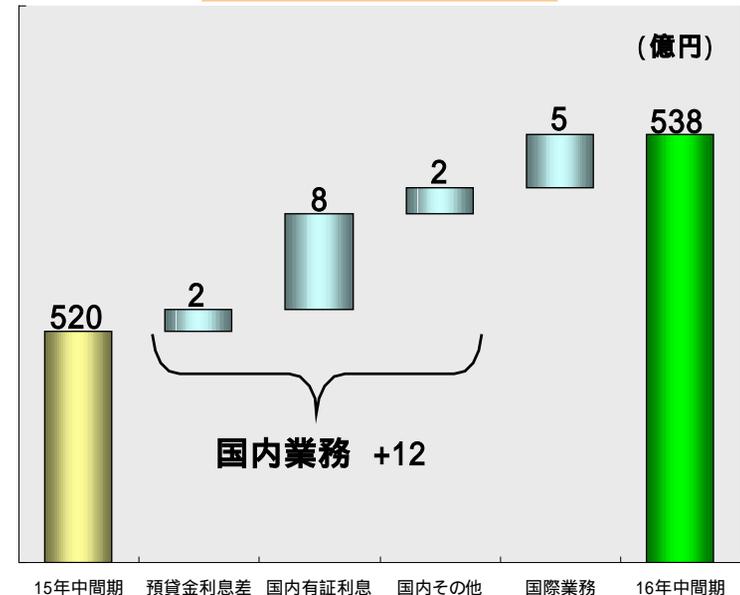
平成16年度中間決算概要

業務純益、経常利益、中間純利益ともに大幅に増加

(億円)	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	増減() 前年同期比
業務純益	270	215	54
コア業務純益	255	221	34
業務粗利益	610	606	3
うち資金利益	538	520	17
うち役務取引等利益	66	60	5
経費	355	364	9
一般貸倒引当金繰入	15	26	41
臨時損益	50	76	25
うち不良債権処理額	81	81	0
うち株式等損益	27	12	14
経常利益	219	139	80
特別損益	39	20	18
うち償却債権取立益	12	23	10
うち貸倒引当金取崩超過額	32	0	32
税引前中間純利益	258	160	98
中間純利益	155	94	60

資金利益が着実に増加

増減要因(前年同期比)



平成16年度業績予想

業務純益520億円、経常利益400億円、当期純利益260億円を予想

(億円)	平成16年度 見通	平成15年度	増減() 前期比
業務純益	520	473	47
コア業務純益	505	480	25
業務粗利益	1,214	1,202	12
うち資金利益	1,060	1,056	4
うち役務取引等利益	140	122	18
経費	710	712	2
一般貸倒引当金繰入 (A)	15	16	31
臨時損益	119	174	55
うち不良債権処理額 (B)	151	191	40
うち株式等損益	27	35	8
経常利益	400	298	102
特別損益	42	92	50
うち償却債権取立益 (C)	27	41	14
うち貸倒引当金取崩超過額 (D)	32	0	32
うち退職給付関係損益	0	60	60
税引前当期純利益	442	391	51
当期純利益	260	228	32
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	75	166	91

平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	増減() 前年同期比
270	215	54
255	221	34
610	606	3
538	520	17
66	60	5
355	364	9
15	26	41
50	76	25
81	81	0
27	12	14
219	139	80
39	20	18
12	23	10
32	0	32
0	0	0
258	160	98
155	94	60
20	84	63

第8次中期経営計画の目標と実績、見通し

中計目標をほぼ達成

基本業績目標（単体ベース）		（実績）	（見通）	（目標）
		↓	↓	↓
		16/9期	17/3期	17/3期
収益指標	業務純益（億円）	270	520	500
	経常利益（億円）	219	400	350
収益性指標	R O E	8.8%	7.5%	6%以上
健全性指標	自己資本比率	11.6%	11.7%	11%程度
効率性指標	O H R	58.1%	58.4%	57%程度



収益力の強化

引続き順調に増加する住宅ローン

住宅関連ローンは順調に増加し、残高1兆円の大台に到達

住宅関連ローン残高と先数

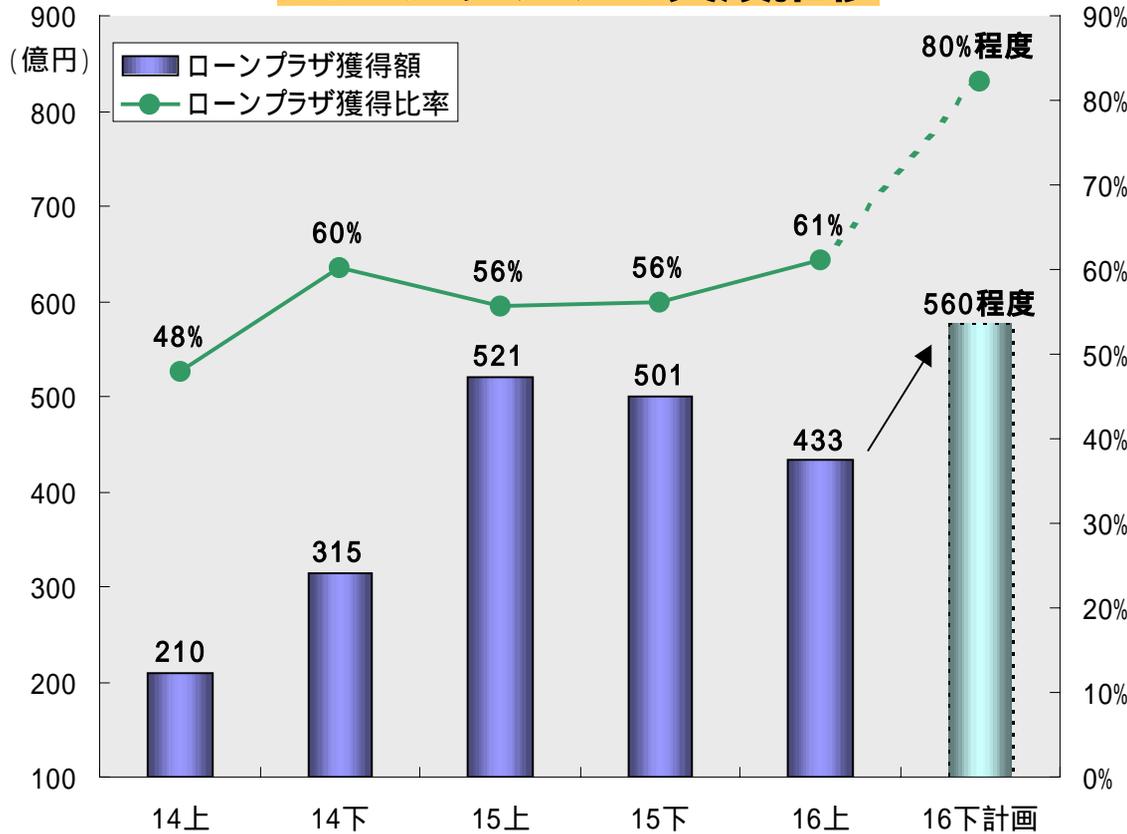


住宅関連ローン = 住宅ローン + アパートローン

利便性向上による新築案件の獲得推進

借換案件が減少する中、新築案件の獲得に重点を置いた活動を展開
(茨城県内シェア50%)

ローンプラザの実績推移



ローンプラザ獲得比率 = ローンプラザ獲得額 ÷ 住宅ローン獲得額

16年度展開施策

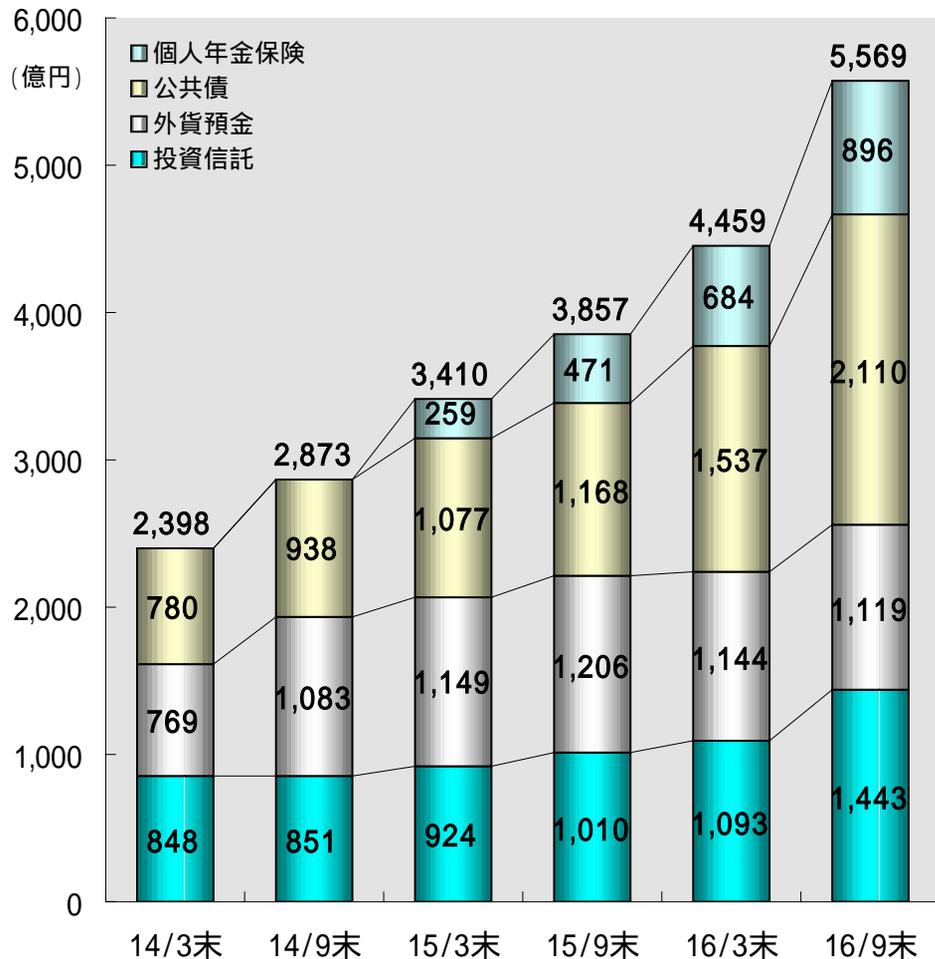
- ・ローンプラザ新設
- ・ローンプラザ営業日拡大
- ・案件持ち込み業者数の拡大
- ・職域提携先の拡大
- ・全期間優遇商品の投入

ローンプラザの
営業力強化

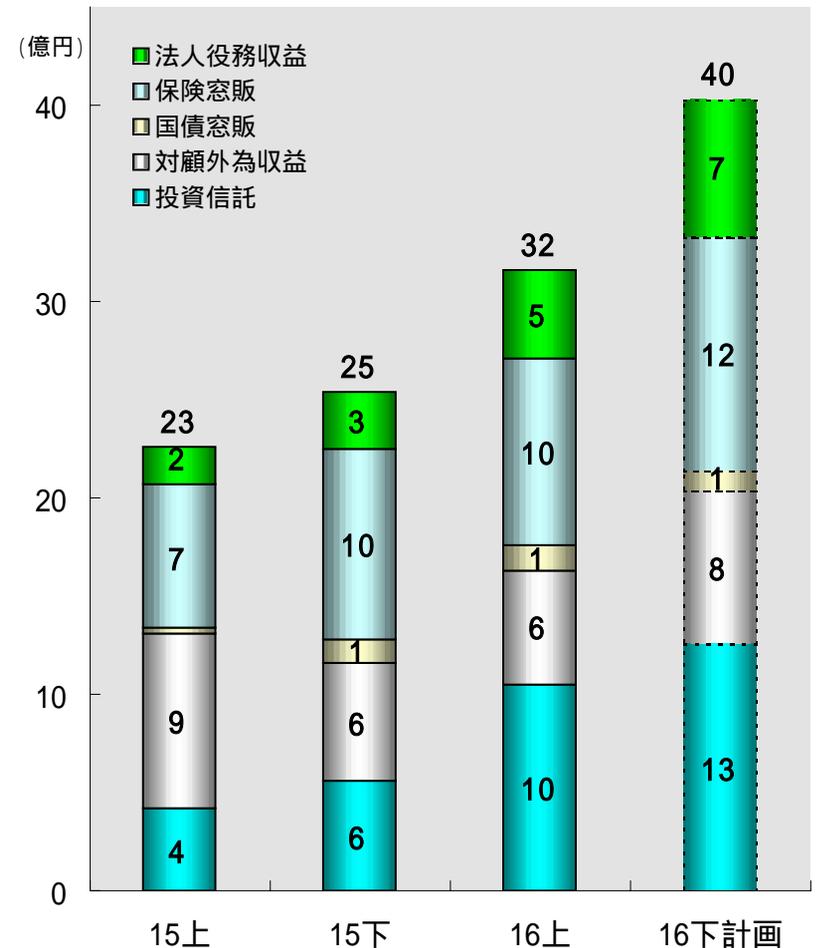
フィービジネスの拡大

資産運用ビジネスに加え、法人向けソリューションビジネスの取組みも強化

預り資産残高の推移

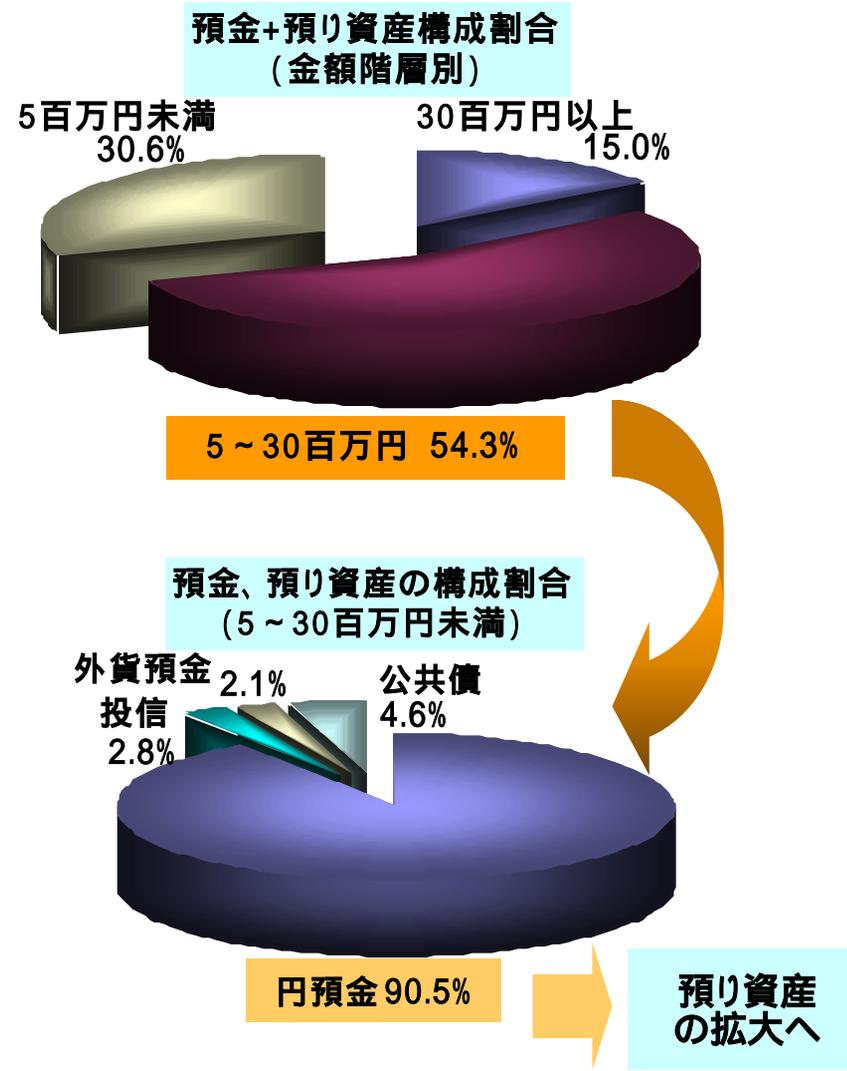


預り資産収益と法人役務収益の推移

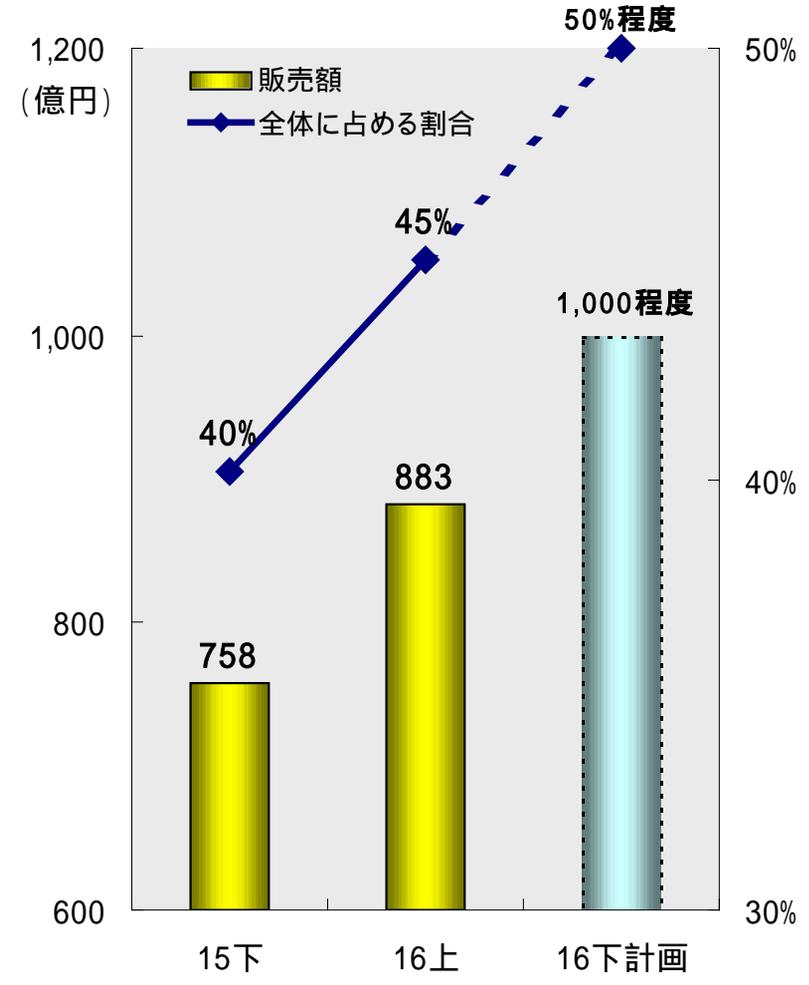


店頭営業力の強化による資産運用ビジネス拡大

店頭の預り資産販売額が増加、構成比率も上昇



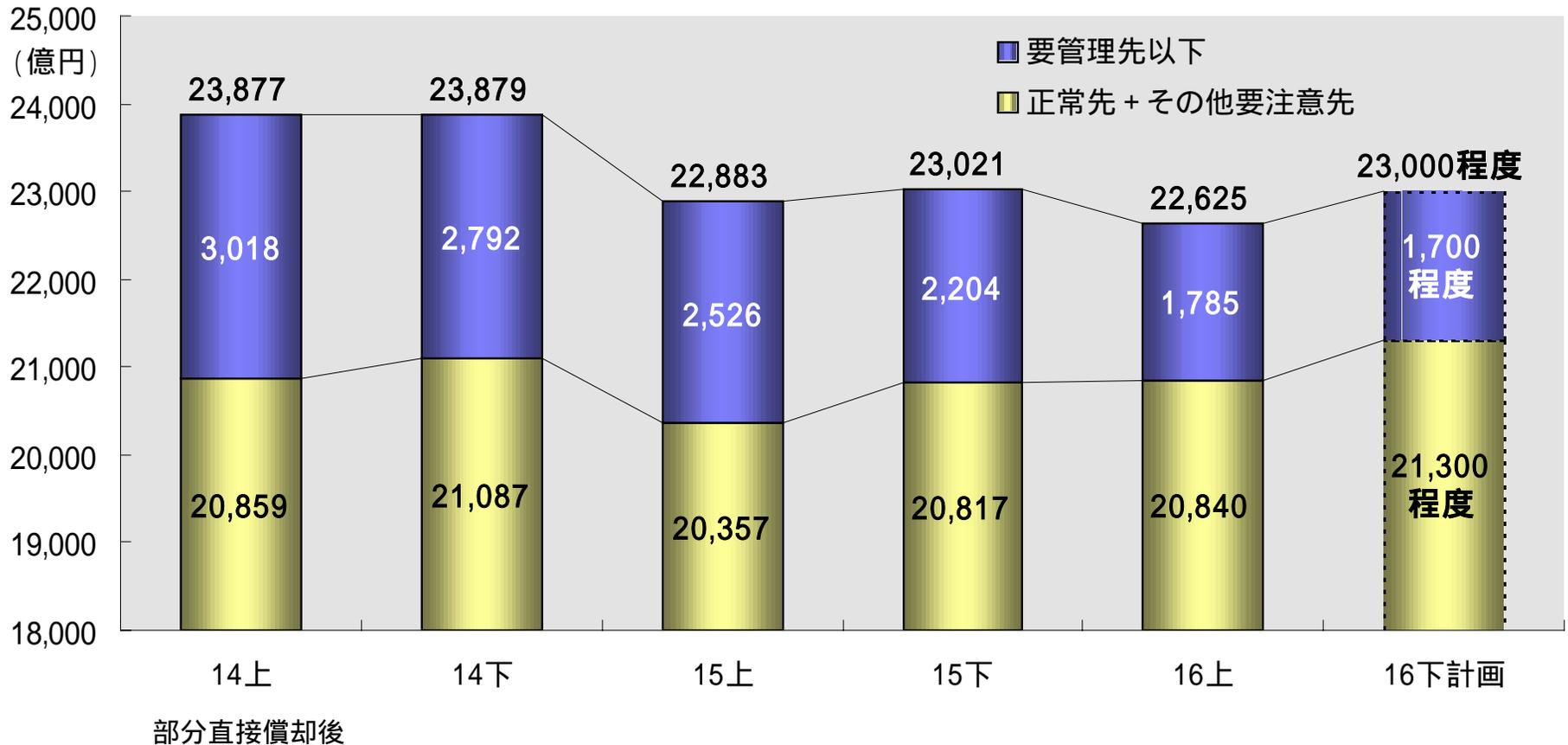
店頭での預り資産販売額、構成比率



法人貸出金平残の状況

正常先とその他要注意先の平残増加に注力、増加基調へ
 要管理先以下に対しては経営改善支援に注力

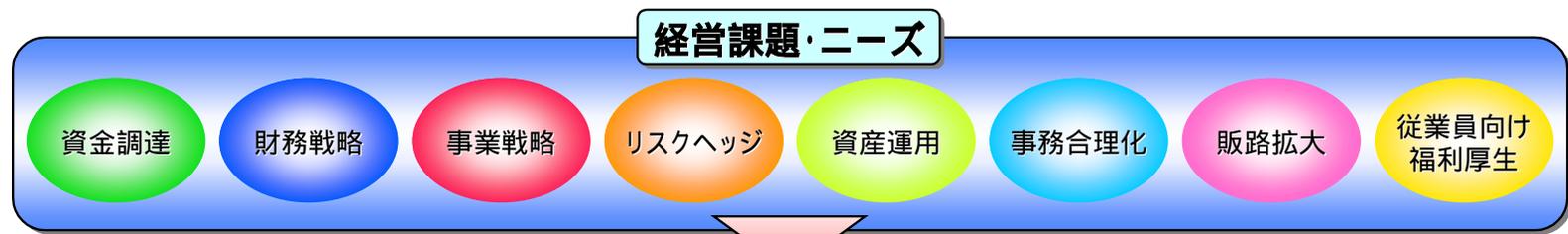
法人貸出金平残の推移



法人総合取引推進による収益増強(1)

法人の多様な金融ニーズに応え、貸出金と役務の両面から収益増強を図る

お客様のニーズと当行の商品・サービス



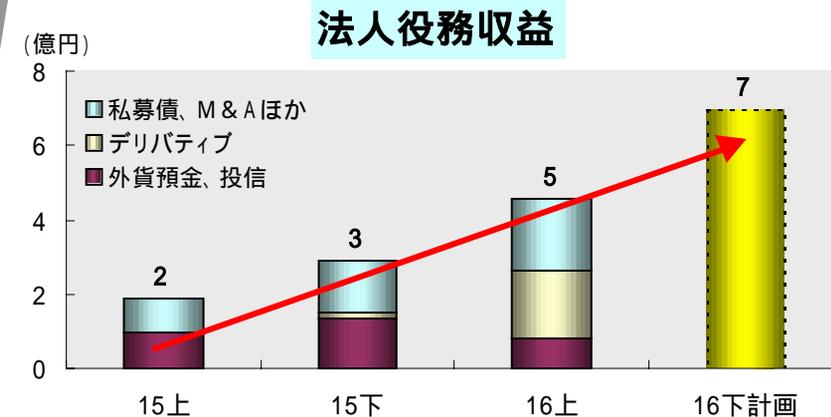
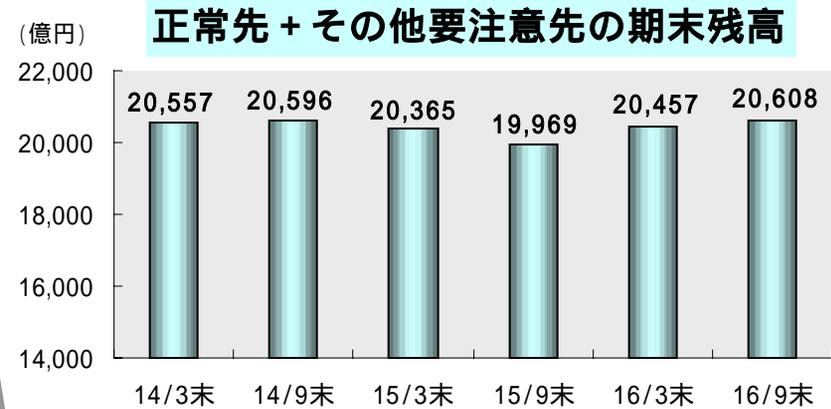
当行が提供する商品・サービス

B/S		P/L	
資産	負債	売上	仕入
為替特約付外貨定期預金 エレクトロニックバンキング パソコンバンキング コンビニ収納サービス 入金照合サービス	(流動負債) 支払手形 短期借入金	ビジネスマッチング	為替差益・差損 支払利息 割引料
集配金サービス 債権流動化(信託代理)	(固定負債) 長期借入金 社債	デリバティブ 為替・金利・天候 リスク回避	
土地信託 不動産流動化	[資本] 資本金	一括ファクタリング シンジケートローン 私募債 確定拠出年金 M&A 事業承継 株式公開 証券代行(信託代理)	
提携社員ローン 法人向クレジットカード	不動産	当期利益	

法人総合取引推進による収益増強(2)

正常先 + その他要注意先の貸出金残高、役務収益ともに増加

時期	実施内容
15/4	法人向けポータルサイト「常陽ビレッジ」開設
15/10	情報営業支援室を設置
15/10	医療介護専門チームを設置
15/11	営業拠点長の決裁権限拡大
15/11	銀行保証付私募債の取扱開始
16/4	融資基礎システム稼働開始
16/7	エリア、営業店担当先の見直し 事業性取引推進機能の法人事業部への一元化 営業統括部に営業支援グループを設置
16/9	常陽ビジネスマッチングサービスの取扱開始



レ・ジョンシップ・バンキング機能強化計画の進捗状況

創業・新事業支援機能等の強化

- 医療・介護関連業種を担当する専門チーム設置、アグリビジネス担当者配置 ~ 成長業種への対応強化
- 日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫と業務協力協定を締結
- 茨城県が主催する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画、2億円を出資 茨城県内3社へ投資決定

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

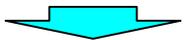
- ビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」開設、契約先約3000社 ~ 各種相談受付、情報提供、ビジネスマッチング機能
- 「情報営業支援室」設置 ~ コンサルティング機能の強化、情報営業の強化、シ・ローンリードアレンジャー獲得
- 有料での顧客紹介業務「常陽ビジネスマッチングサービス」取扱開始 ~ 契約先16社

新たな中小企業金融への取組み

- スコアリングモデルや信用保証協会の保証を活用した商品等の推進、私募債等資金調達手段の多様化を支援
- ⇒ 常陽スモールローン:73億円、ゼブリー50:484億円、アクティブプラン21:527億円(16/9未残)
- ⇒ 信用保証協会付私募債:26億円、銀行保証付私募債:27億円、売掛債権担保融資:44億円(15/4~16/9実行額)

お取引先企業の経営改善に向けた取組み

- 中小企業再生支援協議会との連携:再生計画策定8件、「中小企業再生支援融資制度」創設・活用:融資実行8件
- 茨城県等との連携により、企業再生ファンド「茨城いきいきファンド」創設、8億円出資、具体的案件について検討中
- 企業経営支援室・営業拠点の経営改善取組み先2,870先のうち、511先の経営改善・格付向上が実現



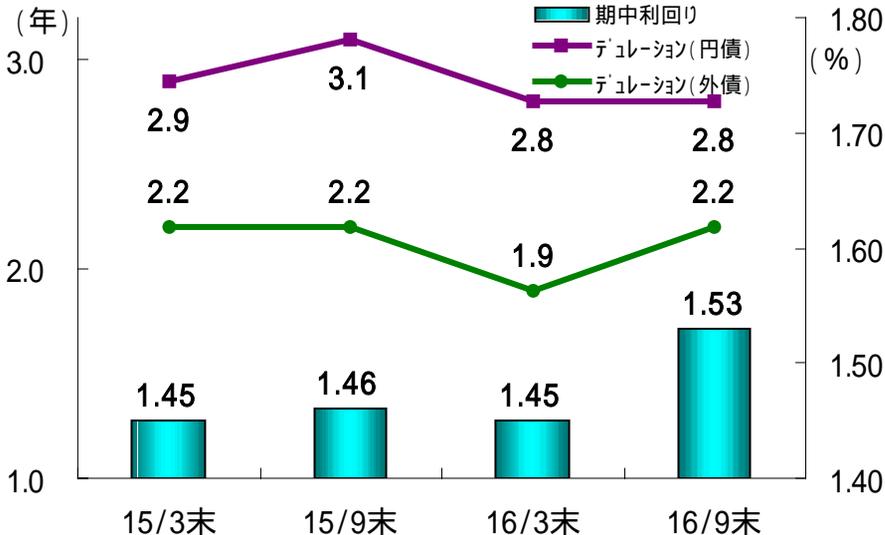
成果・課題、今後の対応方針

- 法人向け貸出金底打ち、好調な新規開拓
- 私募債発行やM&A、デリバティブ商品販売、シ・ローンへの取組みなどソリューション営業拡大 手数料収入増加
- 取引先企業の経営改善・格付向上、及び、当行資産の健全化 開示債権額減少、不良債権比率低下
- ➔ 人材育成の強化、課題解決型営業の強化、取引の深耕・拡大 収益力・健全性向上 = 地域経済の活性化

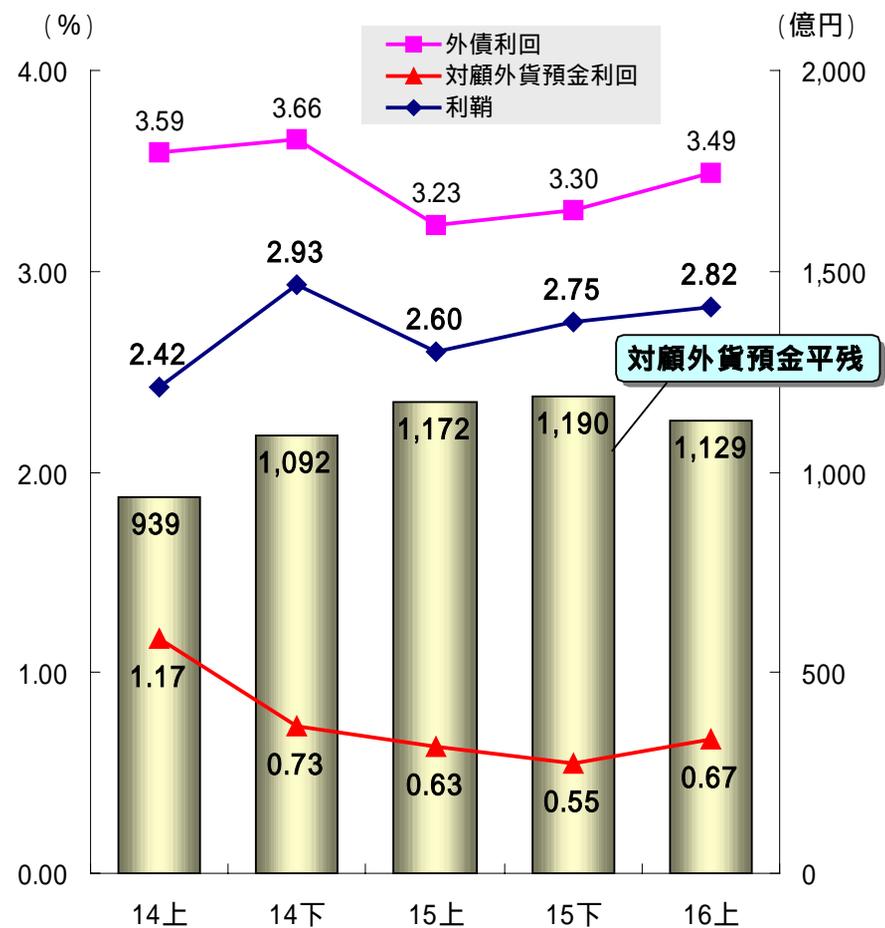
有価証券ポートフォリオのパフォーマンス向上

リスク分析、相関を踏まえた資産配分が奏功し、有価証券利回りが向上
 対顧客外貨預金を活用した外債投資が利鞘拡大に寄与

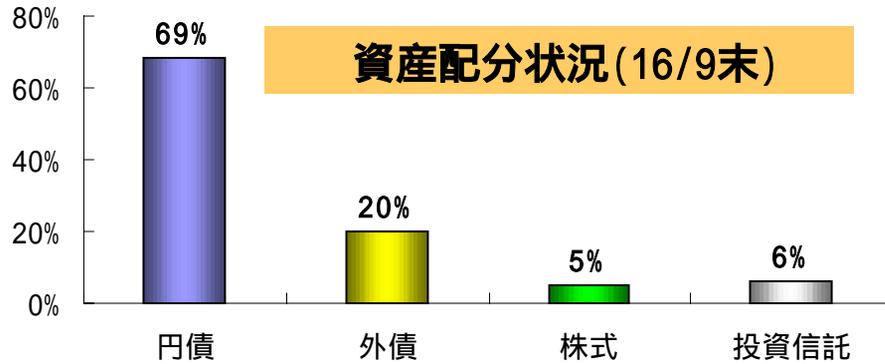
有証利回りとデュレーションの推移



外債と対顧客外貨預金の利鞘



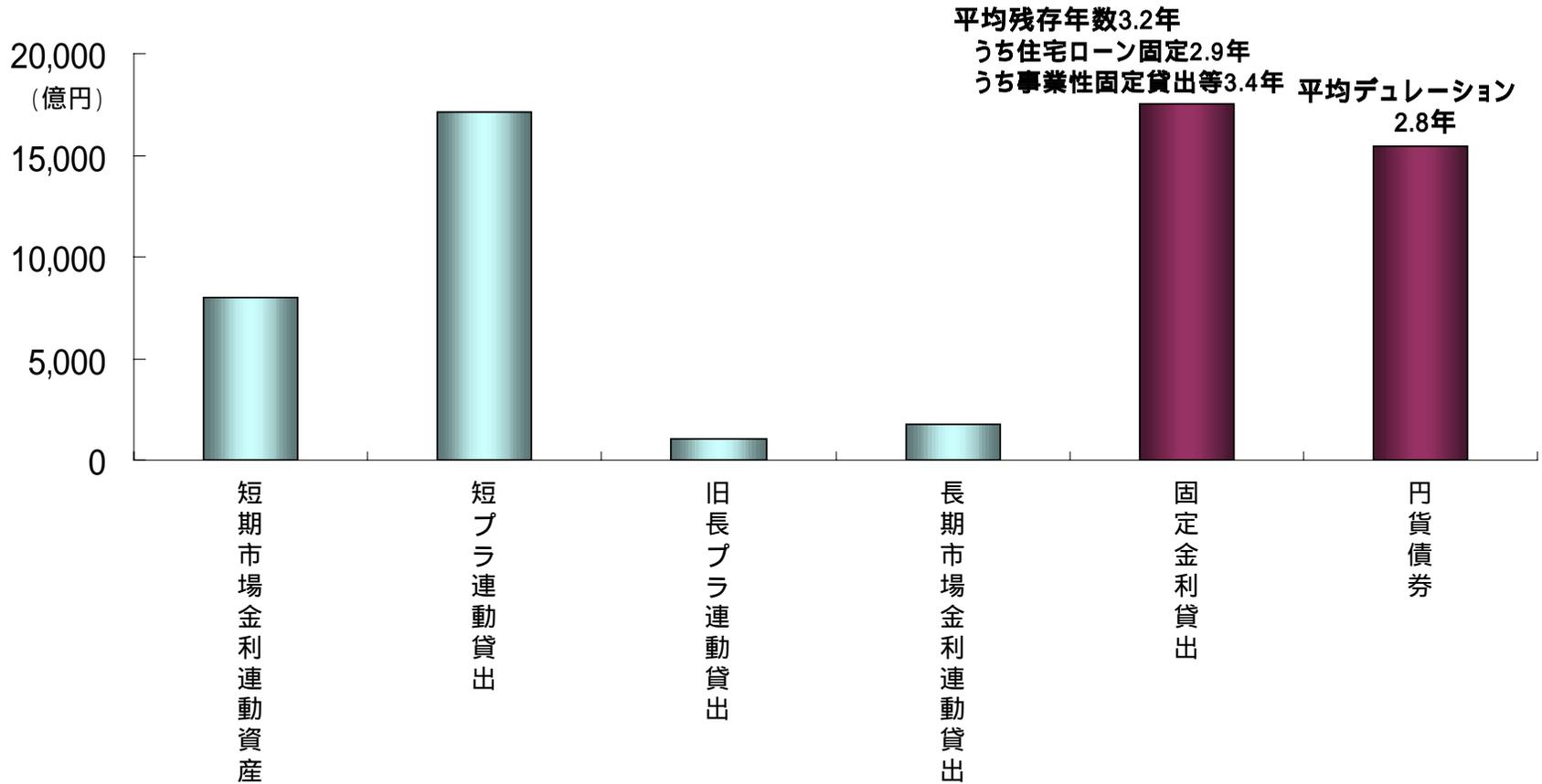
資産配分状況(16/9末)



金利感応資産の状況

金利感応資産の約半分が固定金利だが、リスクコントロール可能な水準

金利感応度別資産残高 (16/9月月中平残ベース)





資産の質と効率性の向上

コア業務純益を大幅に下回る信用コスト

実質信用コストは14年度以降コア業務純益を大きく下回る水準に減少
 与信費用比率 15年度38bp、16年度20bp程度（見通し）

$$\text{実質信用コスト} = \text{一般貸倒引当金繰入} + \text{不良債権処理額} - \text{償却債権取立益} - \text{貸倒引当金取崩超過額}$$

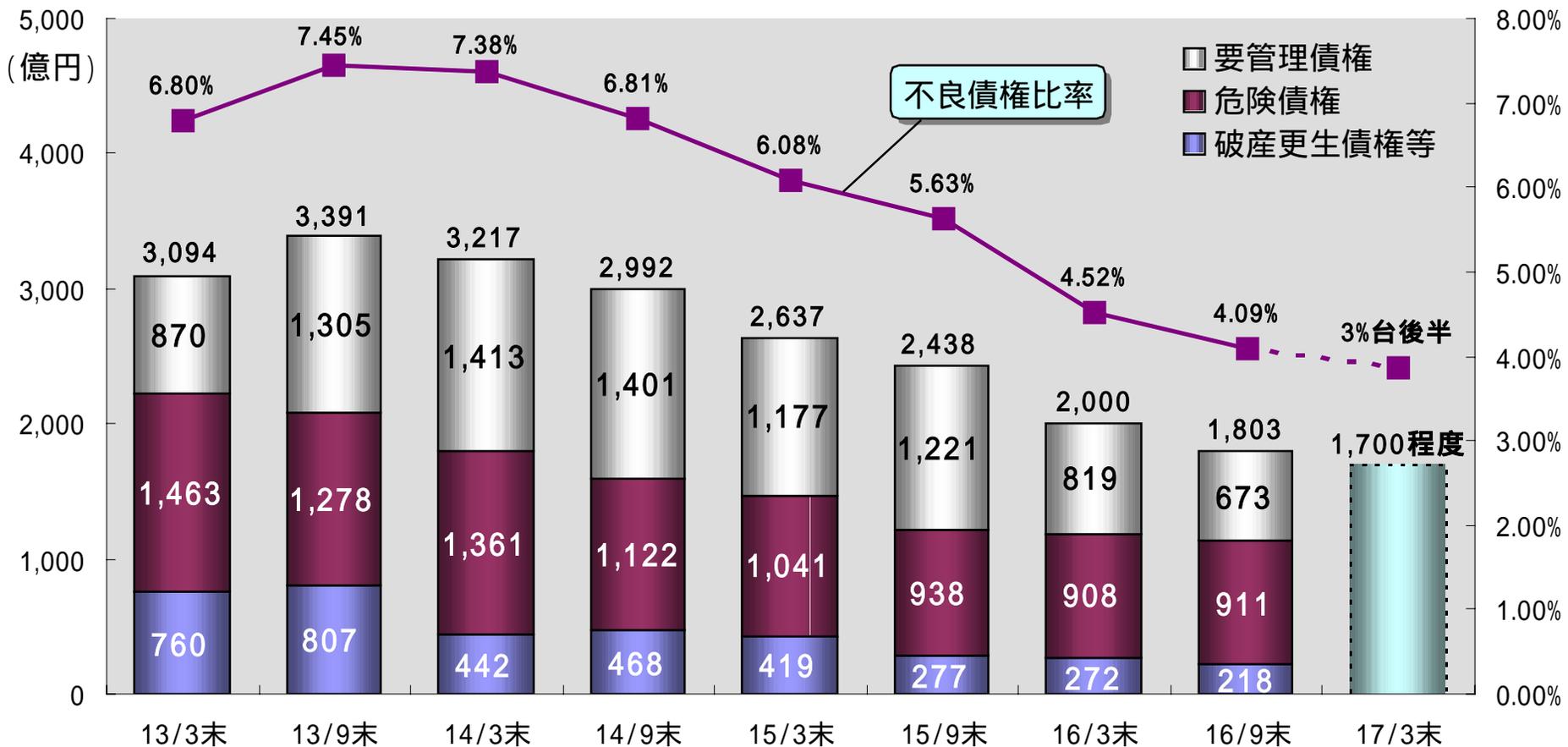
コア業務純益と実質信用コストの推移



着実に減少した不良債権

17年3月末残高1,700億円程度、不良債権比率3%台後半へ

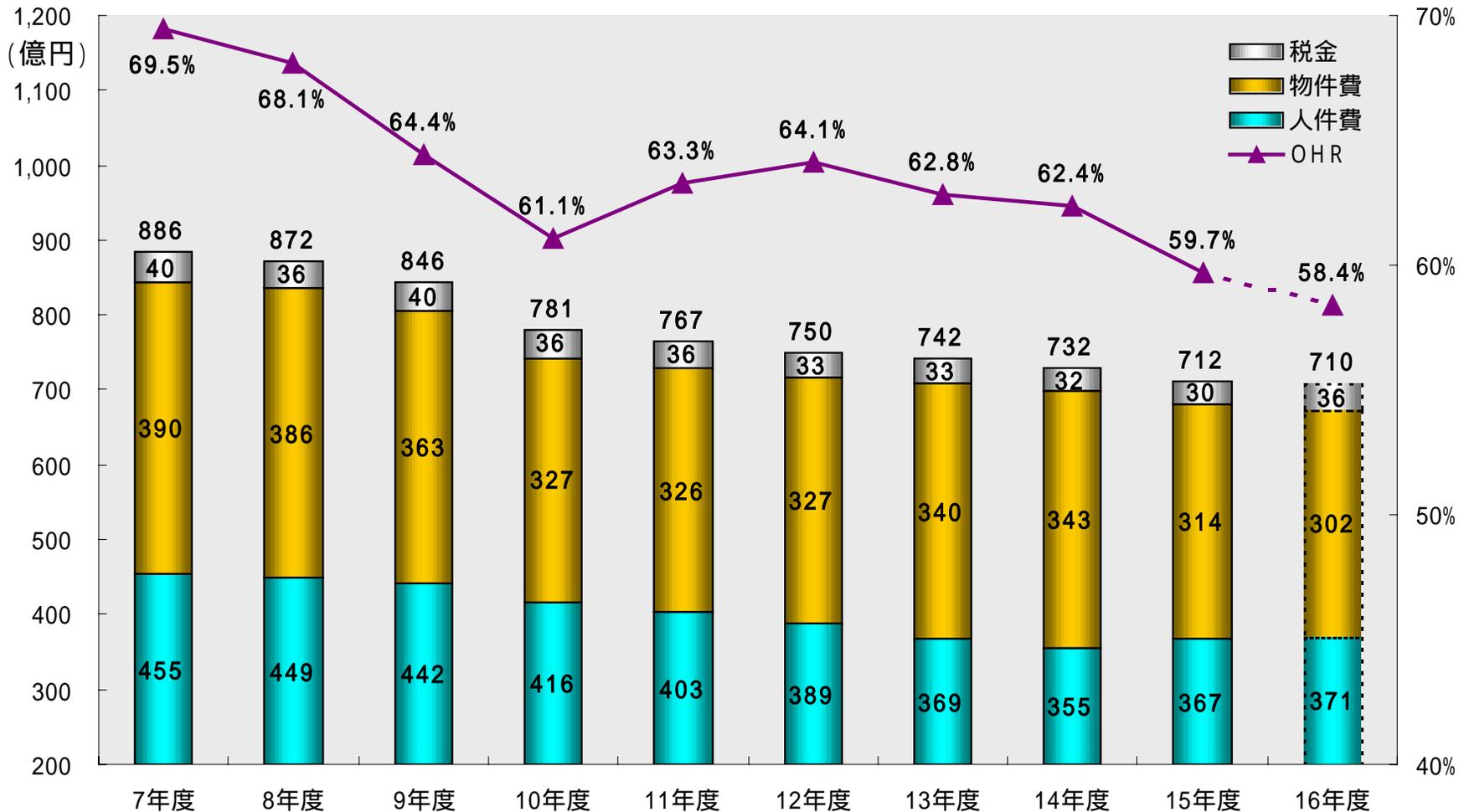
不良債権(金融再生法ベース)の推移



経費効率の更なる改善

業務粗利益の増強に加え、経費削減により更なるOHR低下を図る

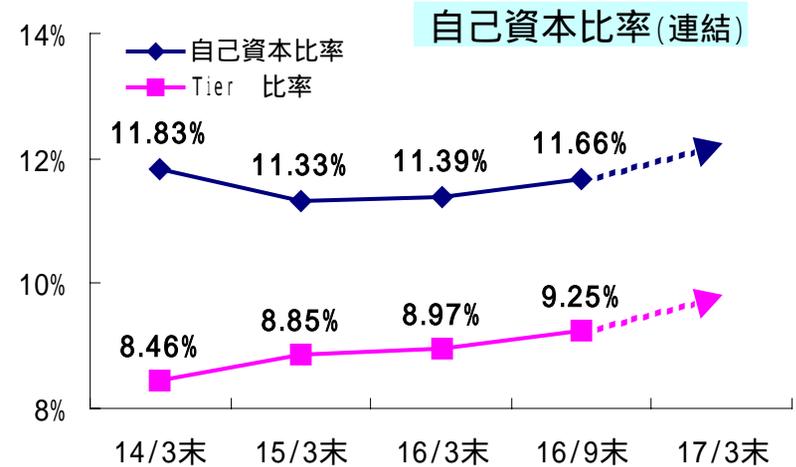
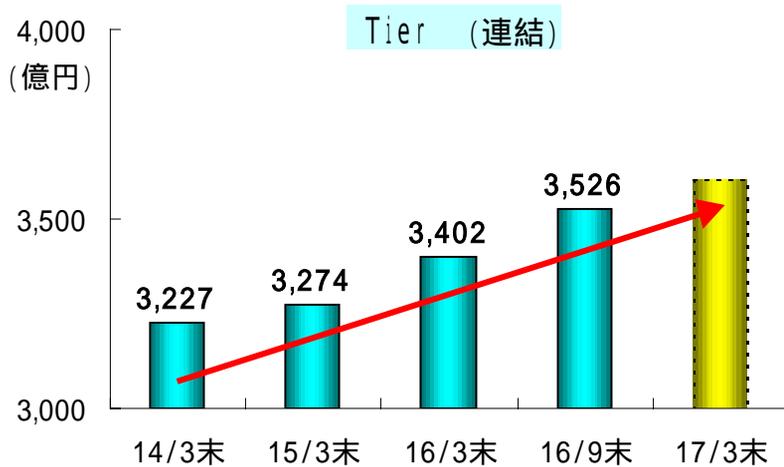
経費、OHRの推移



自己資本比率、資本政策

収益増加に伴い、自己資本も増加

リスクテイク余力の拡大



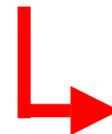
これまでの実績

今後の方針

自己株式取得による資本効率向上

自己株式取得等による株主還元

- ・自己株式の取得実績
382万株 17億円 (16年4月～9月)
- ・保有金庫株 3,519万株 122億円



- ・自己株式の取得継続
- ・創立70周年記念配当

次期中期経営計画のポイント

収益力の強化 (粗利益の増強)

注力する地域・事業分野の徹底強化
 ビジネスモデルの再構築、経営資源の再配分
 拠点営業力の強化

- ・ 営業エリアの拡大 ~ つくばエクスプレス沿線、常磐線沿線における取組み強化
- ・ 事業分野の拡充 ~ 預り資産(証券仲介業、保険全面解禁)、消費者金融
- ・ 情報生産機能の強化 ~ 課題解決型営業の強化、提案力、審査力、クロスセル
- ・ 市場運用力の強化 ~ 戦略的リスク配分、新たな投資領域の開拓
- ・ グループ会社との連携強化 ~ スキル・ネットワークの活用、相乗効果の発揮

経営管理の高度化

リスク管理・収益管理のレベルアップ
 コストマネジメントの充実
 事務・システム基盤の確立
 ~ 基幹システム共同化
 コンプライアンスの徹底

組織力の向上

地域軸での営業強化
 ~ ブロック・部会運営の見直し
 人材ポートフォリオの確立
 組織運営の改革
 ~ 人事制度・運用、業績評価
 教育・研修体系再構築
 ~ 自己啓発支援、組織知の向上

ステークホルダーとの関係強化

質の高い金融サービス業の実現



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

< 本件に係る照会先 >

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029 - 300 - 2603

FAX : 029 - 300 - 2602

E-mail : joyobankrmd@pop01.odn.ne.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>